

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議会事務局  
決算書 65p

大事業名	議会運営事業	款		項		目	
		議会費		議会費		議会費	
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり		[総合計画]			
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]			
	施策	行政経営の推進					
	総合戦略			[その他]			
個別計画							

1.概要

事業内容	議会運営に係る事務全般（物品購入・会議録作成等）を行う。
対象	議員、町民及び議会に関心のある人
意図・目的	円滑な議会運営を進めるとともに、周辺環境の整備を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 議会運営事業	議会が適正・円滑に行えるよう管理・運営する。	2,382	2,168	3
2 議場及び委員会室用備品賞替事業	議場及び委員会室等の清掃作業用掃除機を買い替える。	0	22	0
3 議会ICT化事業	議員及び理事者双方にタブレット端末を導入しペーパーレス化を図るとともに、Web会議システムを導入し継続的な議会活動が行える環境整備を行う。	0	4,452	4,422
4 議事録作成システム構築事業	議事録作成システムを導入し、早期に議事録の作成・公開を行う。	0	748	748

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【令和3年1月～令和3年12月】  
 ○議会8回(定例会議4回、その他会議4回) 傍聴延べ人数：44人  
 審議81件(定例会議72件、その他会議9件)  
 ※審議結果：町長提案/定例会議68件(原案可決57件、その他11件)  
 その他会議8件(原案可決5件、その他3件)  
 議会提案/定例会議4件(原案可決4件)・その他会議1件(原案可決1件)  
 ○主な経費  
 ・会議録作成(筆耕翻訳料) 1,445,012円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	有	ペーパーレス化への早期移行	・タブレットの操作の習熟に時間を要するため。
	有	会議録システムによる早期の会議録作成	・システムの習熟に加え、会議録としての体裁を整えるための文章作成ソフト(Word)の編集技術の習熟に時間を要するため。
	有		
中長期的な課題	有	タブレットと様々なアプリケーションを活用した議会ICT化の深化	・タブレットの可能性はペーパーレス化に留まることなく、様々なアプリケーションを活用することで、議会ICT化の深化を図ることが可能であるが、費用対効果を見極めながら進める必要がある。
	有		
	有		

5.総合評価

**B**  
 A：各小事業について計画どおりに進めることが必要  
 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要  
 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・ペーパーレス化については、紙の資料を併用して使用することで緩やかなペーパーレス化を目指す。

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議会事務局  
決算書 65p

大事業名	議会広報事業	目		
		款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	広報広聴・情報公開の充実		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	議会だよりの発行、会議録検索システムによる会議録の公開及びインターネットによる議会放映の提供を行うことにより、議会の情報公開に努める。
対象	町民及び議会に関心のある人
意図・目的	町民や関心者に対し、広報広聴及び情報公開を行い、よりわかりやすく開かれた議会として議会運営についてより多くの人に知ってもらおう。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 議会広報事業	町民へ議会の活動を広報・公開し、よりわかりやすく開かれた議会を推進する。	1,223	1,399	0
2 議会放映システム再構築事業	上記の目的を達成するための手段として一般質問の議会放映を行っているが、ICT環境の変化にシステムが対応できなくなってきているため、機器の再構築を行う。	0	152	151

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○議会広報	8,700部/回 × 年4回
○主な経費	
・議会だよりの発行(印刷製本費)	822,062円
・会議録データ変換費用(業務委託料)	115,995円
・会議録検索システム使用料(物件使用料)	415,800円
○議会放映視聴回数(一般質問)	
・令和3年 6月定例会議：365回	・令和3年9月定例会議：333回
・令和3年12月定例会議：393回	・令和4年3月定例会議：382回

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・議会放映の対象の拡大 (一般質問以外の本会議の放映) ・放映機器環境の整備 ・議会放映システムの放映画面の再製作
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	・議会放映の対象の拡大 (常任委員会の放映) ・放映機器環境の整備 ・議会放映システムの放映画面の再製作
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

<b>B</b>	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

・本会議場の放映機器環境の整備並びに議会放映システムの放映画面の再製作を行う。
---

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議事事務局  
決算書 67p

大事業名	議員共済会事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画	地方公務員等共済組合法			

1.概要

事業内容	議員共済（年金、災害補償など）に関する事務全般を行う。
対象	議員（現職及び退職議員）並びにその家族
意図・目的	議員及びその家族の生活保障が適切に行われるよう、共済会からの手続きを円滑に進める。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 議員共済会事業	すみやかに年金受給できるよう、議員共済に係る事務を適正・円滑に行う。	14,963	11,873	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な経費

- 議員共済会給付費負担分 11,692,800円
- 議員共済会事務費負担分 180,000円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議会議事局  
 決算書 67p

大事業名	議長秘書事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	正副議長の公務にかかる秘書業務全般を行う。
対象	正副議長及び常任委員会委員長
意図・目的	正副議長が公務等に対し円滑に活動できるよう支援する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 議長秘書事業	議会議長の秘書業務を行う。議長の公務が適正、円滑に行えるよう支援する。	504	533	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な研修等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正副議長等研修会（11月10日、シティプラザ大阪）</li> <li>・第65回町村議会議長会全国大会（11月26日、明治記念館）</li> </ul>
○主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記研修等（費用弁償） 30,620円</li> <li>・議長交際費 26,450円</li> <li>・団体負担金（負担金） 476,000円（①府町村議長会 406,000円・②府北部地区議長会 70,000円）</li> </ul>

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議会事務局  
決算書 67p

大事業名	議員調査研修事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	組織の活性化と職員の育成		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	議員の政務活動や常任委員会の所管事務調査に係る事務を行う。
対象	議員
意図・目的	議員の権利である調査・研究の機会を充実させるとともに、議員の資質向上及び円滑な議会運営に寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 議員調査研修事業	議会運営に係る調査・研修を行う。調査・研修により資質を高め、行財政運営や議会運営に寄与する。	1,483	1,461	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>○主な研修等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍のため、管外視察を行わず。</li> <li>・総務建設常任委員会 防災備品の使用講習会(6月10日、本庁大会議室)</li> </ul> <p>○主な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政務活動費（補助金） 1,450,266円</li> </ul>
---

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	有	有	・コロナ禍であるため、管外での所管事務調査が困難な状況にある。	・新型コロナウイルスの蔓延防止を理由として、受け入れを中止している自治体が多いため。
	有	有		
	有	有		
中長期的な課題	有	有	・リモートによる所管事務調査の実施	・相互に、リモートで所管事務調査を実施するための環境整備が必要。 ・実施による所管事務調査でなければ、得ることのできない事項がある。
	有	有		
	有	有		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<p>・所管事務調査については、課題について委員間で十分な協議を重ね、目的や内容を明らかにしたうえで調査を実施する。</p>
--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 まちづくり創造課  
決算書 77p

大事業名	政策推進事業	項 目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標 [総合計画] [総合戦略] [その他]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進	
	施策	行政経営の推進	
	総合戦略		
個別計画			

1. 概要

事業内容	長期的な行政課題の解決に向けた計画の策定・推進や各種課題を解決するための事業を実施する。
対象	行政が抱える様々な課題
意図・目的	総合計画や総合戦略といった上位に位置する計画の策定・推進や、総合的な地域課題に対応し、持続可能な行政経営の推進を図る。

2. 構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち14年計画
1 政策推進事業	町政運営方針の作成に係る事務、経常的な課題解決のための事業や課の業務を実施する。	92	182	0
2 公共施設再編検討委員会事業	公共施設の再編を図り、持続可能、かつ、安定した行政運営を行うため、公共施設再編検討委員会を運営する。	0	271	0
3 総合戦略審議会事業	全国に先駆けて迎える「厳しく困難な未来（人口減少・超高齢社会の到来）」への対策として、新たな社会構造の構築と魅力の創出により「持続可能なまち・豊能」の実現を目指すための計画（総合戦略）を策定し、その進捗管理を行っていくための審議会を運営する。	56	56	0
4 総合まちづくり計画策定事業	令和4年度からの10年間を計画期間とする本町の最上位計画「豊能町総合まちづくり計画」を3年間（令和元年度～3年度）で策定するため、住民アンケート、ワークショップ、策定委員会や審議会などを実施・開催する。	5,197	3,889	0
5 スマートシティ推進事業	大阪府内市町村・企業・大学等で組織された大阪スマートシティパートナーズフォーラムと連携し、スマートシティの実現に向けた取組を推進する。	0	165	0
6 武庫川女子大学連携協定事業	武庫川女子大学との包括連携協定による官学連携により、本町の抱える様々な課題の解決に取り組む。	280	279	0
7 「まち活」とよのリビングラボ事業	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点「とよのリビングラボ」を整備する。また、場所については、池田泉州銀行光風台出張所を一部改修し、公民連携推進に取り組む。	0	8,820	8,632

8 「あかちゃんの駅」施設整備費補助事業	あかちゃんの駅として、授乳やおむつ替えなどの対応が可能な場所を提供いただける店舗・事業所などに対し、設備設置にかかる費用について助成する。	0	316	149
9 シニア健康アプリ活用事業	高齢者がフレイル予防及び健康管理のために歩いた歩数に応じてポイントを付加・交換できるスマートフォン用アプリを開発・提供する。	0	4,987	4,986

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設再編検討委員会事業では、施設再編に向けた審議を行った。</li> <li>総合戦略審議会事業では、第2期計画策定に向けた審議を行った。</li> <li>総合まちづくり計画策定事業では、令和4年度～令和13年度の総合まちづくり計画の作成が完了した。</li> <li>スマートシティ推進事業では、豊能町の課題を解決する策をCSPFC参画民間企業からの提案により、見守り・ヘルスケア・防災事業等に取り組んだ。</li> <li>「まち活」とよのリビングラボ事業については、令和4年3月8日にプレオープンした。</li> <li>「あかちゃんの駅」施設整備費補助事業については、豊能町内の5事業者、豊能町管轄施設2箇所に設置した。</li> <li>シニア健康アプリ活用事業については、222名の参加者が集まり、商品券受取希望者ほぼ全員に商品券を配り終えた。</li> </ul>
---

4. 課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	総合戦略審議会事業 第2期計画の審議が不十分。	総合戦略審議会事業 審議会において、第2期計画の方向性などの議論が不十分のため継続審議となった。
	費用対効果	有		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5. 総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6. 改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> <li>総合戦略審議会事業 第2期計画の内容を審議会において十分な審議を踏る。</li> </ul>
---

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 まちづくり創造課  
 決算書 79p

大事業名	町政PR事業	項 目		
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	広報広聴・情報公開の充実		Googleでの「豊能町」の月間平均検索数 5,400件
	総合戦略	基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる (2) 効果的なシティプロモーションの実施		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	インターネット網やイメージキャラクターなど様々な資源を活用し、デジタル・アナログの両面から積極的かつ効果的な広報・PR活動を実施する。
対象	全国民（町民から関係人口までが主）
意図・目的	シティプロモーションの考え方「選ばれるまちへ」を実現するため、町の情報や資源などを積極的かつ効果的に発信し、まちへの参画意欲（推奨意欲・参加意欲・感謝意欲）の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 町政PR事業	町政について広報・PRすることにより、町のことを知ってもらい「選ばれるまち」を目指し、より見やすく検索しやすいホームページを構築し運用する。	50	1,525	0
2 とよのんPR活動事業	豊能町イメージキャラクターとよのんのPR活動を通じて、豊能町の様々な魅力や特性、または特産品や観光資源等を内外に効果的かつ積極的に発信する。	142	197	58

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・とよのんPR活動事業について  
 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等への参加ができなかった。  
 とよのんを使ったSNS（FB,Instagram）で豊能町内のイベントについて、発信をすることができた。

SNS発信記事数：174個  
 とよのん貸出数：6回

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定	
	進捗管理	有	・とよのんPR活動事業 コロナ禍における新しいPR活動の在り方	・とよのんPR活動事業 イベントの再開時期が不透明であり、従来通りの手法では十分なPR活動が行えない。
事業内容	有			
費用対効果	有			
中長期的な課題	進捗管理	有	・とよのんPR活動事業 運営体制の検討	・とよのんPR活動事業 費用対効果に基づく運営体制の検討ができていない。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

**B**

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要  
 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要  
 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

コロナ禍により、イベント開催が減少している中、着ぐるみの貸出が芳しくないが、フェイスブックやインスタグラムを活用し魅力発信の充実を図る。  
 また、地域に愛されるキャラとしての地位を確固たるものとするため、イラスト等の職員による積極的な利用や、新たなグッズの商品化に取り組む。

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 まちづくり創造課  
決算書 79p

大事業名	地域活性化事業	目		
		款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		20～39歳の社会増減±0
	総合戦略	基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる (1) 住宅の多様化と流通の促進		[その他]
個別計画	豊能町シティプロモーションプラン とよのすまいと暮らし多様化プロジェクト			

1.概要

事業内容	総合戦略に基づく地域ぐるみの定住促進事業のほか、地域内外の主体の連携による各資源を活かした交流人口の増にかかると実施する。
対象	町、住民、及び豊能町に関心のある人
意図・目的	若年層が選びやすい環境づくりを行うとともに、広域的なスケールメリットを活かした交流人口の増などを地域と協働で実施することで、人口減少に歯止めをかける。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 住宅流通・多様化促進事業	「住まいの相談窓口」を開設し、移住支援、空家バンク運営、各種セミナーや空家の掘り起こしなどを実施し、住宅の流通促進を図る。	1,255	1,206	1,166
2 協働による魅力発信事業	トヨノレポーターの自主活動を支援し、トヨノPORTALを活用した町の魅力（資源）発信を積極的に行うことでシティプロモーションを推進する。	2,595	1,190	1,190
3 地域の魅力創出事業	新たな地域参画と地域ブランド実現の仕組みとしてスタートした「トヨノドリーム」をベースとした「トヨノ応援会」を継続することで、令和2年度に支援を行っているプロジェクトの継続支援と、新たなプロジェクトの発掘を行い、「町の資源や人を活かし、支え合い、助け合う機運」を醸成し、個性豊かな魅力ある豊能町を創り上げていく。また、プロジェクトからの起業や、人と人とのマッチングを繰り返すことで、地域の活性化を推進する。	2,000	3,000	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅流通・多様化促進事業 令和2年度に引き続きNPO（住まいの相談窓口）と連携し、移住定住に関するワンストップ窓口を運営した。 （成約実績）売買：2件 賃貸：2件</li> <li>協働による魅力発信事業 トヨノレポーター 34人（令和3年度）</li> <li>地域の魅力創出事業 シティプロモーション事業として包括的に支援することで、トヨノ応援会とトヨノレポーターの連携を図りつつ、住民が一体となった活動を行うことができた。 （トヨノ応援会による支援）新たに4プロジェクト（令和2年度までは22プロジェクト） （トヨノレポーター）応援会の記事等をレポーターが作成</li> </ul>
---

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家バンク登録件数の増加に向けた取り組みができていない。</li> <li>新たなレポーターの養成することが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家数と流通している物件数に大きな差があることは明白であり、掘り起こしの必要性は十分感じているが、所有者の所在確認に課題があり、取り組みが進んでいない。</li> <li>新たなレポーターを生み出す仕組みを構築しないといけない。</li> </ul>
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>マンネリ化を防ぐため、単なる事業の継続ではなく、費用対効果も含めた再構築が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公費に頼らない自立した活動が進んでいくような支援を模索する必要がある。</li> </ul>
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨノレポーター活動について、自立した組織として活動できるような運営方法の検討・支援と、連携による相乗効果が発揮されるような事業展開を目指す。</li> </ul>
---



令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 まちづくり創造課  
決算書 79p

大事業名	地域公共交通促進事業	目		
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標 [総合計画] [総合戦略] 新規バス系統の開設数、バスや鉄道などの公共交通機関が充実していると思う住民の割合 55.0% [その他]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	
	施策	交通アクセスの改善	
	総合戦略	基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる (3) 公共交通の利便性の向上	
個別計画	豊能町地域公共交通基本構想		

1.概要

事業内容	豊能町地域公共交通基本構想に基づく取り組みの推進 効果的なシティープロモーションと連携した利用促進、観光ビジネスの創出
対象	住民及び町外居住者
意図・目的	「定住化の促進」「高齢者にやさしいまちづくり」といった課題を解決するため、まちづくりと連携した総合的な利便性の高い公共交通ネットワークの構築を目指す

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 地域公共交通基本構想推進事業	地域公共交通基本構想の推進により、町に見合った公共交通の運行をめざす。	28,979	29,663	0
2 新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大きな影響を受けている地域公共交通事業者に対して、3密対策による運行、消毒液・防護シートなどの感染症防止対策として支援を行う。	0	2,430	2,430

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>・地域公共交通基本構想推進事業</p> <p>基本構想に基づき、阪急バスによる豊能西線とリレー便及び京都タクシーによる東地区デマンドタクシーの運行に対する補助を行った。</p> <p>(運行補助額)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊能西線：10,000,000円 リレー便：19,520,565円 デマンドタクシー：63,040円</li> </ul> <p>(利用者数) 延べ人数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リレー便：17,790人 (対前年度比 10.9%増、1750人増)</li> <li>・東地区デマンドタクシー：53人 (対前年度比 20.9%減、14人減)</li> </ul> <p>・新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通緊急支援事業</p> <p>(阪急バス支援) 2,330,000円 (京都タクシー支援) 100,000円</p>
---

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	有	有	<p>・利用客数の減少による交通事業者の営業赤字が増大し、路線の維持に向けたさらなる支援や輸送力の調整を求められている。</p>	<p>・コロナ禍によるテレワーク等の新しい生活様式の浸透等、新型コロナウイルス感染症の流行による影響を受けている。</p>
	有	有		
	有	有		
中長期的な課題	有	有	<p>・持続可能な公共交通のあり方について検討するとともに、住民にとって利便性の高い公共交通網の構築が求められている。</p>	<p>・少子高齢化と人口減少により、公共交通の利用者数の減少が見込まれている。また、バス路線においては、運転士の高齢化や大型免許保持者の減少により、運転士の確保が困難となってきている。</p>
	有	有		
	有	有		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<p>・光風台駅から千里中央までの豊能西線のバスが交通社会実験として、令和4年度の7月から開通される。また、ときわ台から箕面病院までのリレー便バスについては、廃止となり、新たにデマンドタクシーが設けられることとなっている。今後も持続可能な新たな公共交通のあり方について検討を進め、まちづくりと一体となった地域公共交通計画を策定し、本町にとって利便性の高い公共交通網を構築していく必要がある。</p>
---

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 まちづくり創造課  
決算書 79p

大事業名	広域連携事業	目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	広域行政の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	様々なステークホルダー（地方公共団体や関係団体、企業など）との連携により、行政サービスの向上、広域事務の推進や課題解決を目指す。
対象	地方公共団体や関係団体、企業など
意図・目的	様々なステークホルダー（地方公共団体や関係団体、企業など）との連携により、行政サービスの向上、広域事務の推進や課題解決を目指す。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 広域連携事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊能地区市町長連絡会議や権限移譲に係る共同処理の負担金を支払うことにより、行政間の広域連携を推進し、行政サービスの効率化と向上を図る。</li> <li>・いいな里山ネットやのせてんアトラインに参画し、広域連携することにより実現できる地域課題の解決やサービスの向上を図る。</li> </ul>	13,855	14,193	5,275

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・共同処理において不都合が生じた場合に、事務局機能として関係団体間で調整を行い、協定書の見直し等を行うが、令和3年度については協定書の見直し事項はなかった。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	無	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同処理において特異な事案等が発生した場合、本町に関係のないケースであっても、負担金の増額が生じる可能性がある。ただし、本町が単独で移譲を受けた場合のリスクを考えると、費用対効果は十分にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単独市町では対象事案の件数が少なく、職員の確保等にも課題の多い事務を共同処理している。そのため、本町に関係のないケースであっても、その処理にかかる経費は相応に負担する必要があるが、さらなる権限移譲を進めるには協働処理は不可欠であり、構成団体間での協議を継続する必要がある。</li> </ul>
	有		
	無		
中長期的な課題	無	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未移譲事務の受け入れを行うには、共同処理センターの充実等、体制の構築が必要となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府が「大阪発“地方分権改革”ビジョン」を平成29年3月に改訂し、さらなる権限移譲を進めているが、対象事務の取扱件数や専門性等から、単独での事務移譲は困難である。</li> </ul>
	有		
	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・関係団体間での定期的な勉強会を継続し、権限移譲事務の範囲等について協議を行う。また、大阪府に対しても、適切な権限移譲の推進や経費負担の改善を求めていく。

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 まちづくり創造課  
決算書 81p

大事業名	ふるさと寄附促進事業	目		
		款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	ふるさと寄附のPRを積極的に行う。
対象	ふるさと寄附金に関心のある人
意図・目的	豊能町の特産品（返礼品）を効果的かつ積極的に発信し、ふるさと寄附金を獲得する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 ふるさと寄附促進事業	町ホームページや寄附金のインターネット払いシステムなどを活用し、ふるさと寄附制度の周知や返礼品をPRし、寄附額の増と本町の特産品PRを図る。	10,117	10,008	9,428
2 ふるさと起業家支援事業	町内で地域課題の解決に資する起業や新たな事業展開を行う者を対象に、ふるさと寄附制度による寄附金を活用した資金調達を提供し、受け入れた寄附金を補助金として交付する自治体版クラウドファンディング型の支援を実施する。	0	1,716	990

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>・ふるさと寄附促進事業 返礼品を通期品として4品増やし、冬限定品として1品提供した結果、昨年度に比べて寄附額が増加した。 (寄附実績) 寄附額：25,305,000円(対前年比：1,853,000円増) 延べ人数：671人(対前年比：24人減)</p> <p>・ふるさと起業家支援事業 ガバメントクラウドファンディングを2事業者でそれぞれ1回ずつ実施。 ※下記寄附人数は寄附促進事業に含まれている (寄附実績) ひふみ社中 寄附額：1,071,000円 延べ人数：65人 一社ホープビジョン 寄附額：790,000円 延べ人数：27人</p>
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	<p>・ふるさと寄附促進事業 返礼品を増やせていない。</p> <p>・ふるさと寄附促進事業 掘り起こしできる事業者はまだいくらかあるが、取り組めていない。</p>
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	<p>・ふるさと寄附促進事業 寄附金額が毎年横ばいとなっており、増えていない。体験型の返礼品等の掘り起こしが必要。</p> <p>・ふるさと寄附促進事業 返礼品の掘り起こしが足りないこと、PRが足りない。</p>
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<p>・ふるさと寄附促進事業 寄附者の継続寄附を促進するため、過去寄附者へのダイレクトメッセージの送付をするともに、新規寄附者獲得のため、富裕層等へ向けた広告媒体への掲載など発信型のPRに取り組む。</p>
---

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書人事課  
決算書 69p

大事業名	人事給与管理事業	項 目		
		款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	人件費を除く人事給与管理事業
対象	職員、採用試験受験者
意図・目的	職員の人事・給与の適正な管理及び管理に係る経費の削減等を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 人事給与管理事業	システムによる人事・給与の適正管理、職員採用試験の実施、被服の貸与など人件費を除く人事給与管理事業	3,731	4,831	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・人事給与システムの活用により、人事給与に係る事務の効率化と人事管理の適正化を図ることができた。

【職員採用試験実施状況】	【応募】	【受験】	【採用】
1回目 事務職(22-30歳)	139人	114人	3人
事務職(31-40歳)	53人	45人	1人
保育士兼幼稚園教諭(任期付)	2人	0人	0人
2回目 保育士兼幼稚園教諭(任期付)	1人	1人	1人

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 無	専門職の確保	公務分野における専門職の需要増
	事業内容 有		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

<b>B</b>	<p>A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

多様な任用方法により専門職確保に努める。
----------------------

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書人事課  
決算書 69p

大事業名	職員研修事業	項		目
		・ 総	務	費
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	組織の活性化と職員の育成		[その他]
総合戦略				
個別計画	人材育成基本方針、職員研修計画			

1.概要

事業内容	階層別研修や専門実務研修等の各種研修を実施する。
対象	職員
意図・目的	職員の能力開発やモラルアップのため、職員研修計画に基づく研修を実施することにより、職員一人ひとりの自己改革を推進し能力と意欲のある職員の育成及び職員の資質の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 職員研修事業	・ 派遣、階層別、専門実務等の職員研修の実施 ・ 行政・政治ニュース等の情報提供サービスの利用	1,563	1,039	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・ 令和3年度職員研修計画に基づき、各種職員研修を実施した（コロナ感染防止のため、一部実施できなかったものを除く）。また、必要な基礎知識の習得や職員の能力向上を図ることができた。  
【研修参加延べ人数】  
町主催研修：階層別研修28名、専門実務研修103名、専門実務研修（eラーニング）137名、その他研修109名  
派遣研修：マッセOSAKA24名、その他各団体5名

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

**A**

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要  
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要  
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書人事課  
決算書 69p

大事業名	福利厚生事業	項 目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	組織の活性化と職員の育成		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	地方公務員法に基づき職員の健康管理や元氣回復事業を実施するとともに、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づき職場環境の安全衛生について点検する。
対象	職員
意図・目的	職員の心身の健康の維持・増進と職場環境の安全性の維持・向上を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 福利厚生事業	・職員厚生会補助事業 ・職員定期健康診断の実施 ・職員衛生委員会の開催	4,492	4,212	33

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の健康管理事業を実施することができた。</li> </ul> 職員健康診断 対象者270人 受診者223人
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書人事課  
決算書 69p

大事業名	秘書業務事業	款		項		目	
		総務費		総務管理費		一般管理費	

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な行政運営		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	町長、副町長の公務にかかる秘書事務
対象	町長・副町長の公務にかかる各種個人・団体等
意図・目的	交渉・調整等の円滑な遂行

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 秘書業務事業	町長、副町長の内外部との交渉・調整等にかかる補助的事務	693	665	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内部または外部との交渉・調整等を円滑に遂行することができた。 町長・副町長の儀礼的な渉外業務を円滑に遂行することができた。
---

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書人事課  
決算書 71p

大事業名	文化の日表彰事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	・各種功労者に対して表彰を行う。 ・豊能町有功者表彰条例に基づく表彰を行う。
対象	各種功労者
意図・目的	町に対し功労のあった者の表彰を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 文化の日表彰事業	・各種功労者に対して表彰を行う。 ・豊能町有功者表彰条例に基づく表彰を行う。	9	61	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・各種功労者、豊能町有功者表彰条例に基づき表彰式を実施した。
--------------------------------

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--



令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書人事課  
 決算書 73p

大事業名	広報事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	文書広報費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	広報広聴・情報公開の充実		
	総合戦略	基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる (2) 効果的なシティプロモーションの実施		
個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	広報紙や掲示板により町の情報を発信する。
対象	住民
意図・目的	町の情報を効果的に発信する。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 広報事業	・広報紙の作成および配布委託 ・声の広報の作成 ・掲示板の維持管理	6,202	6,210	387

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・毎月発行し、宅配業務をNPO団体及び自治会へ委託することで、住民との協働事業を実施することができた。  
 発行部数：8700部×12カ月  
 声の広報発行部数：4部×12カ月

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

**A**  
 A：各小事業について計画どおりに進めることが必要  
 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要  
 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

秘書人事課  
73p

大事業名	広聴相談事業	項 目		
		総務費	総務管理費	文書広報費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	住民の身近な相談窓口として無料法律相談を実施することにより、住みよいまちづくりに寄与する。
対象	住民
意図・目的	無料法律相談を実施し、住民からの意見を広く聴くことにより住みよいまちづくりに寄与する。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 広聴相談事業	住民の身近な相談窓口として無料法律相談を実施することにより、住みよいまちづくりに寄与する。	668	702	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> <li>無料法律相談を通じて、住民の住みよいまちづくりに貢献することができた。</li> </ul> <p>無料法律相談実施内容 21回実施、相談者件数 75件</p>
---

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要                  B：小事業について、事業の進め方に改善が必要                  C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要                  D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書人事課  
決算書 73p

大事業名	連絡メール配信事業	項	
		目	目
		総務費	文書広報費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	コミュニティ活動・交流活動の活性化		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	町のさまざまな情報を随時メール（たんぼぼメール）配信し、より適時に行う広報媒体とする。
対象	住民
意図・目的	町のさまざまな情報を随時メール（たんぼぼメール）配信し、より適時に行う広報媒体とする。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 連絡メール配信事業	町のさまざまな情報を随時メール（たんぼぼメール）配信し、より適時に行う広報媒体とする。	0	660	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・イベント情報や、緊急情報、保幼小中学校の連絡事項をメールにて登録者に配信した。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

**A**

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要  
 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要  
 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書人事課  
決算書 79p

大事業名	NPO等支援事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		地域行事・活動が活発に行われていると思う住民の割合 80%
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	町内のNPO法人の設立認証等の事務を行う。
対象	町内NPO団体等関係者
意図・目的	NPO団体の運営支援及び町の活性化を図る。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 NPO等支援事業	町内における特定非営利活動法人の設立認証等の事務を行う。 豊能町ふるさと寄付促進事業実施要綱に基づき、豊能町特定非営利活動法人支援補助金の交付を行う。	124	717	170

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO支援補助金を支給することで、NPO活動の促進につながった。</li> </ul> <p>(交付実績) NPO等支援事業 2件                  ヴィエントとよの 446,000円                  豊能町ふるさとおこし協議会 271,000円</p>
---

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	継続的な団体運営のための支援	団体会員の高齢化や資金不足等により、団体事業の縮小や団体数の減少が見込まれる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

大阪府主催の権限移譲研修等の受講により、設立認証等の事務継承を行う。 引続き、NPO法人の継続的な運営のための支援を長期的な視点で行う。
---

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書人事課  
決算書 83p

大事業名	公平委員会運営事業	目		
		総務費	総務管理費	公平委員会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	不利益処分に関する審査請求、勤務条件に関する措置の要求等があった場合に、その審査請求等について審査・判定等するため、公平委員会を開催する。
対象	公平委員会
意図・目的	公平委員会の適正な管理及び運営に資することを目的とする。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 公平委員会運営事業	豊能町公平委員会の運営	0	25	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・公平委員会開催 1回
-------------

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書人事課  
決算書 95p

大事業名	統計調査事業	項		目
		総務費	統計調査費	統計調査費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	統計法に基づく各種統計調査を実施し、国や都道府県の各種施策の基礎資料を得る。
対象	統計法に基づき政令で定められるもの。
意図・目的	適正な統計調査の実施に努める。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 経済センサス調査区管理事業	経済センサスの調査区境界の修正及び調査区台帳の修正	0	366	366

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

経済センサスの調査区境界の修正及び調査区台帳の修正を行った。
--------------------------------

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	有	調査員の確保	大規模な統計調査の際は、自治会などを通じて調査員のお願いをしている。住民の高齢化などにより、今後の調査員の確保が課題となっている。
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

<b>B</b>	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

各自治会に直接説明・依頼するなど引き続き丁寧な周知に努める。
--------------------------------

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総務課  
決算書 71p

大事業名	行政管理事業	目		
		款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	全庁又は本庁における一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務の執行を行う。
対象	一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務
意図・目的	一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務の適正な執行と効率化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 行政管理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例規集の更新等の事務</li> <li>・文書の郵送等の通信運搬に関する事務</li> <li>・文書管理システムの運用等に関する事務</li> </ul>	18,148	17,705	239

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

文書の郵送等を一括管理により行うことで事務の効率化を図るなど、法制・文書等に関する事務の適正な執行ができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

**A**

A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要  
 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要  
 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

総務課  
71p

大事業名	個人情報保護事業	目		
		款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行政財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	個人のプライバシー等の権利利益の保護と個人情報の開示を請求する権利を明らかにするため、豊能町個人情報保護条例に基づき町が保有する個人情報の適正な開示を図るとともに、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため個人情報保護審議会、審査会を開催する。
対象	全住民
意図・目的	町が保有する個人情報の適正な取扱いを確保することにより、個人の権利利益を保護するとともに、公正で信頼される行政の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 個人情報保護事業	・個人情報保護制度の企画及び調整 ・豊能町個人情報保護条例に基づく個人情報の開示請求等に対する可否決定に係る審査 ・豊能町個人情報保護審議会、審査会の運営	10	10	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いができた。</li> <li>個人情報の開示請求に対し適正に審査を行い、開示の可否決定をすることができた。 開示請求の処理件数11件（開示5件、部分開示4件、不存在2件）</li> </ul>
---

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

--



令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

総務課  
79p

大事業名	指定管理者選定事業	項 目	
		総務費	総務管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	公の施設の指定管理者の選定その他指定管理者制度の運用に関する重要な事項についての調査審議に関する事務を行うため、指定管理者選定委員会を開催する。
対象	指定管理者選定委員会
意図・目的	指定管理者選定委員会の適正な運営に資することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 指定管理者選定事業	指定管理者選定委員会の運営	16	21	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

豊能町立スポーツセンターシーツスの指定管理者の選定に係る選定委員会の開催（3回）
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

総務課  
81p

大事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]
	施策	危機対策の推進（伝染病、国民保護等）		
総合戦略			[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	国の経済対策により、住民税非課税世帯等に対し臨時特別給付金を支給する。
対象	住民税非課税世帯等
意図・目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	令和3年度住民税均等割非課税世帯及び新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯の世帯主に対し、1世帯あたり10万円を給付する。	0	133,008	133,008

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・対象と思われる世帯に確認書を送付し、令和3年度末時点で約73%の対象世帯に臨時特別給付金を支給することができた。  
 対象世帯数：1,813世帯  
 令和3年度中に支給した世帯数：1,325世帯

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

**A** A：各小事業について計画どおりに進めることが必要。  
 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要  
 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総務課  
決算書 83p

大事業名	行政情報化推進事業	目		
		款	項	目
		総務費	総務管理費	電子計算費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	情報通信基盤の整備		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	事務処理のデジタル化を進める。
対象	イントラネット
意図・目的	デジタル化により職員の事務負担を軽減させるとともに、他団体等との情報伝達にeメールを活用する。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 行政情報化推進事業	職員の業務が効率的に行えるように地域イントラネットを整備し、ネットワークを利用した各種サービスを運用する。	28,603	15,627	0
2 イン트라ネット更新事業	平成27年度にリプレースした地域イントラネットの再リプレースを行い、イントラネットの安定運用を図る。	0	8,633	0
3 行政系パソコン更新事業	老朽化した行政系パソコンをカメラ機能付きのものに更新し、コロナ禍におけるオンライン会議等の推進を図る。	0	30,842	30,841
4 オンライン会議環境整備事業	オンライン会議を円滑に行うため、オンライン会議ツール及びスピーカー、モニター等の必要な機器を導入する。	0	385	309

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内ネットワークシステムを適切に管理運用し、業務の効率化が図られている。</li> <li>・ 大阪府自治体情報セキュリティクラウドへの参加により、セキュリティ対応能力及び即応性の確保が図られている。</li> <li>・ ネットワーク機器及び端末の更新により、システムの安定性及びセキュリティの向上、業務の効率化が図られた。</li> </ul>
---

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プリンタの経年劣化による不具合発生頻度の増加</li> <li>・ ユーザーである職員一人一人の端末環境に関する要望への対応の煩雑化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 機器の経年劣化やメンテナンスの不足</li> <li>・ 各業務のシステム化や煩雑化</li> </ul>
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政のデジタル化への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ デジタル改革関連法の施行</li> <li>・ 国の「自治体DX推進計画」の策定</li> <li>・ セキュリティ強化等に関し求められるものの高度化、多様化及び複雑化</li> </ul>
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

<b>B</b>	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各業務のシステム化や複雑化並びにセキュリティ強化等に関し求められるものの高度化、多様化及び複雑化に対応するため、職員の業務能力向上や組織体制の構築を目指す。</li> <li>・ パソコン及びプリンタの不具合、職員からの各種設定、サポートの依頼等への対応に多くの労力が費やされている。ユーザーである職員一人一人のリテラシーを高めることで、これらの負担を軽減し、リソースを行政のデジタル化への対応等に振り向ける。</li> </ul>
---

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総務課  
 決算書 83p

大事業名	住民情報化推進事業	目		
		款	項	目
		総務費	総務管理費	電子計算費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	情報通信基盤の整備		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	住民情報に関連する基幹業務を電算化する
対象	基幹系システム
意図・目的	住民情報等の電算化により、業務効率を向上させるとともに、他団体等とのデータ連携を可能とする。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 住民情報化推進事業	住民系基幹業務システムを運用し、年間を通じて安定したシステム環境を提供する。	60,877	57,077	12,271
2 公金収納・支払キャッシュレス決済導入事業	手数料の支払いに現金を使用せず、クレジットカードや電子マネー等を利用して決済する仕組みを構築するための機器等を整備する。	0	582	543

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・基幹系システムを外部のデータセンターで管理し、複数の自治体で共同利用する「自治体クラウド」により、保守管理の効率化や業務継続性の確保が図られ、安定した住民サービスの提供が可能となっている。  
 ・キャッシュレス決済を利用して手数料を支払うことができる環境整備を行い、住民サービスの向上が図られた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	・基幹系システムのネットワーク機器については、平成19年に導入した機器を引き続き運用しているが、耐用年数を大幅に超えており、機器が故障した場合、長期間に渡り業務が停止する可能性がある。	・耐用年数を超えたネットワーク機器の継続使用
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	・基幹系システムを国が定める標準化基準に適合するものへ移行する。 ・デジタル・ガバメント実行計画への対応	・基幹系システムの維持管理にかかる職員の負担やコストの増加に対応し、住民の利便性向上を図るため、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が制定。 ・マイナンバーカードの普及
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>B</b>	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

・引き続き開発業者と連携しながら基幹系システムの不具合の解消や安定した運用を図るとともに、システムの標準化に向けての対策、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応や行政手続のオンライン化をはじめとするデジタル・ガバメントを推進していく。  
 ・ネットワーク機器の更新

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

総務課  
85p

大事業名	総合行政ネットワーク推進事業	目	
		款	項
		総務費	総務管理費
			電子計算費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	情報通信基盤の整備		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	LGWANネットワークに接続する。
対象	LGWANネットワーク
意図・目的	秘匿性の高い閉鎖ネットワーク「LGWAN」に接続し、安全な情報通信を行う。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 総合行政ネットワーク推進事業	LGWANネットワークに接続して閉鎖的ネットワークの運用を行い、LGWAN回線を使用した各種サービスを利用する。	9,893	9,893	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・安定的なLGWANネットワークの接続・運用を行った。
-----------------------------

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	進捗管理	無	・OSやウイルスソフトの更新プログラムがタイムリーに適用できない。 ・インターネット端末等の他のネットワークとのデータの受け渡しが難しく、業務に非効率な部分が生じている。	・インターネットや他のネットワークとの接続ができないため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	上記に加えて、LGWANネットワーク機器の更新	上記に加えて、機器の老朽化及びメーカーサポートの終了
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

今後、適切なセキュリティレベルを担保するため、ネットワーク機器の更新や端末の更新の検討を進める。
--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総務課  
決算書 85p

大事業名	防災対策事業	款		項		目	
		総務費		総務管理費		防災諸費	

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		自主防災組織率 100%
	施策	災害対策の推進		[総合戦略]
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援			
個別計画	地域防災計画			[その他]

1.概要

事業内容	地域防災計画の実効性を確保し、町全体の防災力強化を図るため各種事業に取り組む。
対象	地域住民及び職員
意図・目的	町域内で発生するおそれがある災害等の非常事態に備え、町の防災体制の整備や地域防災力の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 防災対策事業	地域単位での自主防災組織組織化の推進、防災会議・国民保護協議会の運営、防災資機材の点検、防災備蓄品の更新	12,455	14,162	0
2 防災行政無線戸別受信機設置事業	土砂災害特別警戒区域等の居住者及び災害時要配慮者等を対象に、貸与希望者に戸別受信機を設置	864	1,167	0
3 地区ハザードマップ作成事業	風水害または地震等自然事象を対象としたハザードマップを、未作成の地区について作成を推進する。地区住民自らが住んでいる地域の特性、危険箇所や避難手段等を認識、構築することで地域住民の自助・共助に資することができる。	0	500	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>各種事業に取り組むことにより、町及び地域の防災力向上に資することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災対策事業では、防災資機材の点検・維持管理を実施した。</li> <li>・防災行政無線戸別受信機設置事業では、対象となる世帯からの申請に基づき戸別受信機（37台）を設置した。</li> <li>・地区ハザードマップ作成事業では、東ときわ台地区ハザードマップを作成した。</li> </ul>
--

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
中長期的な課題	有	無	自主防災組織の組織化が進まない地区がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少と高齢化</li> <li>・消防団への期待</li> </ul>
	有	有		
	有	有		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団への期待が高い地域では、少子高齢化による人材不足等も伴い、自主防災組織の組織化が進まない状況にある。今後も安否確認等可能な範囲での活動を念頭に組織化を促進する。</li> <li>・南海トラフ巨大地震や有馬高槻断層帯地震が発生した場合、本町では数百人が避難所で過ごすことが想定されており、複数の自治会からの避難者が見込まれる。そうした中での避難所運営は、自治会・自主防災組織・ボランティア団体等との協働が不可欠であることから、避難所開設運営訓練を通じてそれぞれの役割分担を明確にする必要がある。</li> <li>・専門知識を有する職員の育成・配置に努める。</li> <li>・防災設備の整備については、主な避難所が学校の体育館であることから、学校再編に連動して整備を促進する必要がある。</li> <li>・物資の備蓄においては、大阪府備蓄方針に基づき、巨大地震発生時を想定した必要品目の計画的な備蓄を進める。</li> </ul>
---

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総務課  
決算書 87p

大事業名	防犯等事務事業	項		目
		款	総務管理費	自治振興費
		総務費		

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]
	施策	防犯・交通安全対策の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	地域防犯及び防犯灯新設等に係る自治会等への補助金交付
対象	自治会等を含む町全体
意図・目的	犯罪のない明るく住みよい町づくりに寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 防犯等事務事業	豊能町内の地域防犯に関する事業。主に地域防犯と防犯灯への補助金事務を行う。 ・地域防犯に関する事務 ・LED防犯灯新規設置への補助 ・春、秋の地域安全運動啓発の実施 ・豊能町防犯委員会及び豊能防犯協議会との連携、並びに補助金交付等 ・防犯意識の向上等	1,200	953	0
2 防犯カメラ設置補助事業	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用及び豊能町独自の補助事業を新設し、防犯カメラを設置する自治会に補助を行うことで、通学路の安全・安心を高める。	0	4,000	4,000

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

①LED防犯灯新設置に対する補助 ○補助自治会数=4 ○補助防犯灯数=5基 ○補助金額=86,542円	②防犯活動団体に対する補助等 ○豊能防犯協議会負担金 600,000円 ○豊能町防犯委員会補助金 176,000円
③地域における防犯活動の実績（町防犯委員会） ○各小学校区の安全見守り活動 ○各小学校区の危険箇所パトロール	④防犯カメラ設置に対する補助 ○補助自治会数=7 ○補助防犯カメラ数=20台 ○補助金額=4,000,000円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	アボ電やオレオレ詐欺等の特殊詐欺対策において、たんぼぼメールによる注意喚起には限界があり、高齢者への啓発や注意喚起が十分ではないこと。実被害件数と被害額を減少させること。	・特殊詐欺事案の発生 ・犯罪グループの存在
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	同上	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

<b>B</b>	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

町防犯委員会研修会においては、特殊詐欺対策にテーマを絞って研修会を実施するなど重点的に注意喚起や啓発に取り組む。 特殊詐欺の手法が多様化しているため、警察から得た情報を速やかにたんぼぼメールを用いて提供する。
---

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総務課  
決算書 87p

大事業名	行政連絡協議員会事務事業	款		項		目	
		総務費		総務管理費		自治振興費	

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		加入率90%
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティ力の維持・強化の支援			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	年2～3回程度の会議の開催
対象	行政連絡協議員（各自治会長）
意図・目的	町行政の円滑化と町内各地区との連絡を緊密にして自治振興を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 行政連絡協議員会事務事業	・行政連絡協議員会議の開催 ・町行政との緊密な連携及び自治会長同士の意見交換による町の活性化	1,344	1,344	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> <li>行政連絡協議員会議開催状況 令和3年6月21日、令和4年2月10日 計2回</li> <li>会議開催時以外にも各課の業務執行に係る連絡、調整等、日常的に地域と行政を繋ぐ役割が果たされている。</li> </ul>
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A	<ul style="list-style-type: none"> <li>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</li> <li>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</li> <li>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</li> <li>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</li> </ul>
---	---

6.改善の方向性

--



令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総務課  
決算書 87p

大事業名	自治会運営支援事業	目		
		款	項	目
		総務費	総務管理費	自治振興費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (2) コミュニティカの維持・強化の支援			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	自治会運営の補助・支援
対象	住民
意図・目的	地域における自治会活動を支援し、自治意識の向上と地域振興を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 自治会運営支援事業	・各自治会活動に対する支援を行う。 ・地域住民の活発な交流による町の活性化	1,253	1,254	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・14自治会に対する助成金（補助金）	1,253,300円
--------------------	------------

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無	自治会加入率の停滞 ※令和3年6月末時点での14自治会全体の平均加入率が69.6%で、昨年度より3.4ポイント減少しており、年々減少傾向である。	人口減少や少子高齢化などによる地域コミュニティの繋がり希薄化や空き家の増加
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	自治会加入率の低下や空き家の増加などにより、自治会活動も低下し、地域コミュニティを維持することが困難になり、防犯・防災・地域の緩やかな見守りなど安心した暮らしに支障が出てくる。	人口減少や少子高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>C</b>	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

総合戦略アクションプランの3「つなぐ・つながる場をつくる」、4「地域による総合戦略の推進」のスキームを地域において引き続き進めていく。
---

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総務課  
決算審 97p

大事業名	監査事業	目		
		款	項	目
		総務費	監査委員費	監査委員費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	町の事務及び事業が公正で合理的、効率的に行われているかを監査し、決算等について審査を行う。
対象	監査委員
意図・目的	監査及び監査事務の円滑かつ正確な実施を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 監査事業	例月出納検査、決算審査、定期監査等及び監査請求に基づく監査を実施する。	493	573	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・各種監査の実施により、適正かつ効率的な事務執行が行われているかを監視し、行政の適正化を図った。

【監査の実施状況】

例月出納検査 12日  
 決算審査 1日（例月出納検査と同日実施）  
 定期監査 4日（うち1日は例月出納検査と同日実施）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総務課  
決算書 161p

大事業名	消防広域化事業	項		目
		款	消防費	常備消防費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]
	施策	災害対策の推進		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	消防広域化による更なる消防力・救命力の強化と本部機能を一つにするによる効率的な運営をめざし、箕面市消防本部に統合する。
対象	本町の消防に関する事務
意図・目的	消防力・救命力の強化とともに、本部機能の統合による事務の合理化や人員、車両配置の見直しなど、スケールメリットを活かした効率的な運営を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 消防広域化事業	・本町の消防に関する事務（消防団に関する事務並びに消防施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く）を箕面市に委託する。	297,319	306,700	47,200

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・消防事務委託により消防力の強化を図るとともに、スケールメリットを活かした効率的な運営が図れた。また、本町管内の救急や火災事案等への対応においても円滑に事業を実施することができた。

・5市2町（豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市、豊能町、能勢町）による通信指令業務の共同運用が令和6年4月から実施されることとなり今後の消防業務の更なる広域化へ向け前進した

・新型コロナウイルスの影響により昨年度と同様に消防団との連携強化に向けた訓練の多くが中止となったが、今後の常備消防と消防団との課題である林野火災訓練の視察や団との合同防火パレードを実施するなど新しい取り組みを実施することができた。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	・両市町の災害事案の重複時ににおける活動対応	・箕面市の人口増加及び町人口の高齢化に伴う災害活動対応 ・新型コロナウイルス感染症による救急事案の増加及び活動時間の長時間化
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	・両市町の災害事案の重複時ににおける活動対応	・今後発生が予想される南海トラフ地震や地球温暖化による局地的や大規模な自然災害への消防対応力
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

**B**

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要  
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要  
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・消防力や救命力の強化を目指し、消防業務を箕面市消防本部に統合したことにより、火災・救急等の災害対応力は強化したが、5市2町による通信業務共同運用に続く大規模災害時の対応力の解決に向けた更なる消防広域化に対する取り組みが必要である。

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

総務課  
161p

大事業名	消防団活動事業	項		目
		消防費	消防費	非常備消防費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]
	施策	災害対策の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	各種災害に対処する訓練・行事の実施や、地域防災に対する指導や活動。
対象	町消防団に関する事務
意図・目的	消防団が地域防災の中核となって災害に対処する活動を実施するとともに、必要に応じて住民の指導や助言を行うことにより地域が安心して暮らせる安全なまちづくりに寄与することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 消防団活動事業	・各種災害活動や訓練及び団行事の実施並びに地域防災に対する指導や支援活動を行い、地域の安全を守る。	21,324	21,918	5,605
2 消防団員安全装備品整備事業	・安全確保用装備品（個人装備）の充実を図り安全を確保するとともに円滑な現場活動や訓練を実施する。 ・安全靴（半長靴）及び耐切削性手袋（210名分を3年計画で整備）	0	701	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・新型コロナウイルスの影響により様々な消防団活動が制限されたが、常備消防との更なる連携教化へ向け常備消防が実施した林野火災訓練視察や合同防火パレードなど新しい取り組み実施することができた。  
・3年計画で実施中の消防団員に対する安全装備品（安全靴、耐切削性手袋）の整備を実施することにより現場活動や訓練時における安全管理を図ることができた。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	有	無	・新入団員の確保 ・団員の高齢化による退団 ・コロナ禍での消防団活動や行事等の開催制限による訓練回数の減少	・少子高齢化、若年層の転出による町人口の減少 ・新型コロナウイルス感染拡大への懸念
	無	無		
	無	無		
中長期的な課題	有	無	・昼間帯の災害活動人員の確保 ・高齢化による退団者数の増加	・サラリーマン化による町内在勤者数の減少 ・少子高齢化による入団者数の減少と退団者数の増加
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

<b>D</b>	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

・少子高齢化による団員数の減少を見据え、引き続きOB団員の活用など新しい制度の導入検討協議を進める。  
・新入団員の加入促進に努めるとともに、昼間帯の団員不足による災害対応のために結成された機能別消防団員の充実強化及び加入促進に努める。  
・消防団員の処遇改善等を実施することにより退団者数の減少に努める。

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総務課  
決算書 163p

大事業名	款		項		目
	消防費	消防費	消防費	消防費	消防施設費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]
	施策	災害対策の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	消防水利施設及び初期消火器具の維持管理
対象	消防に要する施設等
意図・目的	町域内における初期消火や消火活動の円滑化を図るため消防水利施設等の適正管理を行い、災害による被害の軽減に努める。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 消防施設維持管理事業	・火災発生時の消火に必要な消防水利施設及び初期消火器具の適正な維持管理全般	1,071	1,626	0
2 川尻分団ホース鉄塔補強事業	・川尻分団ホース鉄塔コンクリート部に亀裂及び段差が生じ倒壊の恐れがあるため補強工事を実施するもの。	0	583	0
3 消火栓設置事業	・排水管布設計画に伴い、消防水利の充実を図るため消火栓を1基設置するもの。	0	389	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・新光風台地区の一部のホース格納箱内のホース整備を実施し初期消火活動の充実を図ることができた。</li> <li>・野間口地区に新設の消火栓整備を実施し初動体制の充実強化を図ることができた。</li> <li>・川尻分団詰所前に設置しているホース鉄塔の補強を実施した。</li> </ul>
--

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	・消防水利施設の老朽化に伴う施設の整備	・消防水利施設等の老朽化に伴う経年劣化
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	・消防水利施設全般の老朽化に伴う整備数の増加	・消防水利施設全般の経年劣化
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>B</b>	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<p>・現有の消防水利施設の老朽化に伴い使用頻度及び必要性の高い箇所から整備を進めているが、今後は更なる必要性を考慮しながら整備を進めていく必要がある。真面市に消防事務を委託しており、消防力は強化されているため、今後は必要性の低い初期消火施設の在り方などの検討を進めていく必要がある。</p>
--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

行財政課  
71p

大事業名	基金管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	各種基金への積立により、町財政の健全化を図る。
対象	町・住民
意図・目的	効率的な基金の管理 歳出削減等による各種基金への更なる積み増し

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 基金管理事業	余剰金等の基金への積立 各種基金の預金利子収入の積立	32,460	301,297	2,004

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・財政調整基金積立金	195,504,549円
・町債管理基金積立金	75,592,000円
・退職金等引当基金積立金	140,438円
・文化振興基金積立金	40,328円
・ふるさとづくり基金積立金	25,515,108円
・公共施設整備基金積立金	1,016円
・森林環境譲与税基金積立金	4,504,000円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	本町における基金残高は平成28年度までは増加傾向にあったが、平成29年度以降は減少に転じている。老朽化に伴う町有公共施設、インフラの整備や万が一の災害対応などのため、基金の積立が必要である。	町税の減少傾向が続く中、本町の財源構成において、地方交付税などの依存財源に係る比率が年々増加傾向となっている。国が地方財源措置を大きく減額するなどの施策をとった場合、本町における財政状況は非常に厳しいものになることが予想される。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

基金の積立は主に決算時の余剰金を財源としているが、歳入を依存財源に頼る現状では、年々厳しくなることが予想される。施設の統廃合や民間委託など経常経費を圧縮するなどの歳出削減を図る必要がある。

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課  
決算書 73p

大事業名	財政管理事業	項 目		
		総務費	総務管理費	財政管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	町税の減少が続く中、限りある財源を有効に活用するため、効率的な財政運営に努めるとともに、各調査書類等を通じて、今後の財政運営を行う上での指標とする。
対象	住民
意図・目的	財務会計システムによる予算編成、執行を行うことにより、効率的な財政運営に努める。また、早期に地方公会計制度に対応した財務諸表の作成を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 財政管理事業	町税の減収が続く中、限りある財源を有効に活用するため、効率的な財政運営に努めることを目的として、適切かつ正確な財政事務を行う。	1,341	1,680	0
2 財務会計システム更新事業	平成24年度に導入した財務会計システムの更新を行い、予算編成、予算執行、起債管理、備品管理など効率的な運営を行う。また新地方公会計財務書類の作成に必要なデータの抽出を行える、現行システムの更新を行う。	0	15,643	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・当初予算	7,127,000千円
・補正第1回	149,575千円
・補正第2回	352,326千円
・補正第3回	158,119千円
・補正第4回	500,096千円
・補正第5回	173,852千円
・補正第6回	237,625千円
・補正第7回	27,861千円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	有	無	優先で作成している令和2年度決算に係る財務諸表の作成が完了していない。	他の事務を優先する必要に迫られた結果、作成作業を行う時間を確保できなかった。
	無	無		
	無	無		
中長期的な課題	無	無		
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

<b>B</b>	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<p>新地方公会計制度に係る財務諸表の作成については、今後、業者への委託も含め、早期に作成できる方法を検討する。</p>
--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課  
決算書 73p

大事業名	契約事務事業	項 目		
		総務費	総務管理費	財政管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	契約事務・検査事務の効率的な遂行
対象	町・住民
意図・目的	町が行う契約について、適正かつ円滑な執行を行うことを目的とする。また、検査員のレベルアップ・育成を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 契約事務事業	契約・検査事務を行う。	97	100	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

入札事務を滞りなく行うことができた。

契約検査室取扱い件数

(単位：件)

契約方法	工事	委託	物品	印刷	計
一般競争入札	25	5	0	0	30
指名競争入札	0	20	7	0	27
随意契約	0	0	45	21	66
計	25	25	52	21	123

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	検査員のスキルアップを図る方法が課題である。 技術職員が本来業務である工事設計を行い、自身が担当する以外の工事について、兼務で検査を行っているため、検査に特化したスキルアップのための時間を確保するのが困難な状況である。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

**B**

- A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
- B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

研修を受講するなどにより検査員のスキルアップを図る。特に、電気工事や機械設備工事については、専任の技術職員がいないため専門家の指導、助言によりスキルアップを図る。



令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課  
決算書 75p

大事業名	庁舎等管理事業	項 目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 財産管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント			
個別計画				

1.概要

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>本庁または全庁に跨るような一般管理事務の執行</li> <li>役場本庁舎等の適正な維持管理</li> <li>デマンド監視システム及び空調自動制御装置等により、電気使用量の削減</li> <li>行財政課が所管する本庁配備の公用車の一括管理</li> </ul>
対象	町・住民
意図・目的	本庁または全庁的にわたるような一般管理事務の執行を行い事務の効率化を図る。 本庁舎等の適正な維持管理、それに係る管理経費の削減を行う、老朽化による修繕等を行い、本庁舎の安全性、快適性を向上させることを目的とする。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 庁舎等管理事業	本庁または全庁における経常的な維持管理、一般的な事務を集約して行う。	32,084	34,246	1,161
2 庁舎等修繕事業	老朽化等による本庁舎の劣化箇所について修繕を行い、庁舎の安全性及び快適性を向上させる。	0	253	0
3 公共施設感染対策事業	手指消毒液、アクリルパーテーション等の購入により、公共施設における新型コロナウイルス感染症対策を行う。	0	1,135	1,005

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度中に車検満了日を迎える公用車の車検業務を適切に行った。</li> <li>本庁 第1・第2会議室の仕切り板を取り外し、防音カーテンの設置を行った。</li> <li>手指消毒液、アクリルパーテーション等の購入により、公共施設における新型コロナウイルス感染症対策を行った。</li> </ul>
--

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	無	有	本庁舎の補修箇所が多く、全てを修繕することが難しい。	本庁舎整備の方針が決まっていないため、大規模な修繕を行うことができず、不具合箇所の発生とともに応急的な修繕を行うに留まっている。雨漏りなどの老朽化に伴う不具合に対する対応が必要となっている。
	有	無		
	有	有		
中長期的な課題	無	有	本庁舎の一部が耐震基準を満たしていない。	建築年数が50年を経過し、耐震基準を満たしていない棟がある。
	有	有		
	有	有		

5.総合評価

<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</li> <li>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</li> <li>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</li> <li>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</li> </ul>
----------	---

6.改善の方向性

<p>役場本庁舎については、50年を経過している棟があり、平成26年度に行った耐震診断の結果、耐震性が確保されていないことが判明している。今後の本庁舎整備の方向性が定まっていな中、不具合箇所の発生とともに、その都度応急的な修繕を行ってきた。今後、公共施設再編検討委員会の中で本庁舎のあり方について検討を行っていく。</p>
---

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

行財政課  
75p

大事業名	普通財産管理事業	目		
		総務費	総務管理費	財産管理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	普通財産の町有地の適正管理
対象	町・住民
意図・目的	普通財産の適正な管理と活用に努めるとともに、遊休地の貸し付けなどにより財産収入を確保する。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財産
1 普通財産管理事業	・普通財産の町有地の草刈り、剪定 ・普通財産の建物等の維持管理 ・普通財産の活用 ・財産収入の確保	5,567	4,534	3,142
2 旧社会福祉協議会施設解体事業	旧社会福祉協議会施設の解体	0	7,507	0
3 戸知山周辺整備事業	戸知山への進入路について、排水設備と舗装の整備工事を行う。	5,000	6,675	6,600
4 損害賠償請求事業	損害賠償請求の訴訟に係る弁護士報酬	0	1,834	0
5 普通財産活用事業	旧高山教員住宅の解体	0	2,596	2,347

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>&lt;歳出（経常）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電気、水道、燃料代（光熱水料費・燃料費） 242千円</li> <li>普通財産の除草清掃等（業務委託料） 3,724千円</li> </ul> <p>&lt;歳入（経常）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通財産貸付収入 2,912千円</li> </ul>
--

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無	戸知山を始め、管理対象となる普通財産が多いため維持管理に経費がかかる。	土地の有効な活用方法を模索中のため、遊休地となり維持管理費用が発生する。また、小規模な土地や市街化調整区域内の土地が多く、売却も困難である。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	現在使用していない町有地の利活用が困難である。	売却ができる土地については、引き続き売却を進めていくが、面積が狭小であるなど、利活用が困難な土地が多い。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>B</b>	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<p>開発に際し法的規制が多い土地や小規模な飛び地など、有効に活用する方策を実施することは困難であるが、少しでも活用方法を見出し、普通財産としての維持管理対象から外すことが必要である。</p>
--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課  
決算書 93p

大事業名	款	項	目
選挙管理委員会運営事業	総務費	選挙費	選挙管理委員会費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	選挙管理委員会の適正な運営
対象	選挙管理委員会
意図・目的	選挙人名簿の正確な管理、選挙の適正運用に寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会の運営	313	285	4

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
選挙管理委員会開催回数	8回	4回	5回
主な選挙	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊能町議会議員一般選挙</li> <li>衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>参議院議員通常選挙</li> </ul>

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課  
決算書 93p

大事業名	選挙常時啓発事業	款	項	目
		総務費	選挙費	選挙常時啓発費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	住民に対し選挙のPR,投票に関する理解を深める。
対象	住民
意図・目的	選挙に対する関心を深める。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 選挙常時啓発事業	啓発物品の配布等による選挙啓発	7	7	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・新成人向けに啓発物品（パンフレット）の購入を行った。
-----------------------------

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課  
決算書 93p

大事業名	豊能町議会議員一般選挙事業	款	項	目
		総務費	選挙費	豊能町議会議員一般選挙費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	豊能町議会議員一般選挙の執行
対象	住民（有権者）
意図・目的	豊能町議会議員一般選挙の適切な管理執行

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 豊能町議会議員一般選挙事業	豊能町議会議員一般選挙の執行に係る経費	0	11,434	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

	R3.9.26	H29.9.24	H25.9.22
当日有権者数	17,088人	18,090人	18,912人
投票者数	10,104人	10,676人	11,009人
投票率	59.13%	59.02%	58.21%

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	現在、自治会を通じて投票管理者、投票立会人の推薦をもらっているが、拘束時間が長く負担となっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

中長期的な課題として、投票管理者、投票立会人の確保を挙げているが、自治会に頼らざるを得ないが実情であり、改善策を模索しているところである。
---

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課  
決算書 95p

大事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	項		目
		款	目	目
		総務費	選挙費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行
対象	住民（有権者）
意図・目的	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の適切な管理執行

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に係る経費	0	5,932	5,932

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査結果の概要			
	R3.10.31	H29.10.22	H26.12.14
当日有権者数	17,182人	18,236人	18,749人
投票者数(小選挙区)	11,589人	11,244人	11,873人
投票率(小選挙区)	67.45%	61.66%	63.33%

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	現在、自治会を通じて投票管理者、投票立会人の推薦をもらっているが、拘束時間が長く負担となっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

<b>B</b>	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

中長期的な課題として、投票管理者、投票立会人の確保を挙げているが、自治会に頼らざるを得ないのが実情であり、改善策を模索しているところである。
--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課  
決算書 203p

大事業名	公債償還事業（元金）	款	項	目
		公債費	公債費	元金

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	地方債償還金（元金）の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。
対象	町・住民
意図・目的	町債の発行による償還金（元金分）の支払事務の円滑化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 公債償還事業（元金）	地方債（元金）の償還	565,222	605,469	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

年度	元金償還額	うち借換償分	(単位：円)
平成29年度	577,436,743	47,798,000	
平成30年度	520,640,344	なし	
令和元年度	618,746,559	1,100,760,000	
令和2年度	565,221,820	なし	
令和3年度	605,469,047	35,926,000	

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	今後、小中一貫校施設整備や老朽化施設の改修など、大規模な建設事業を施行する際には、地方債の借り入れが不可欠となる。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

地方債の償還は、予定どおり進めていくものの、今後の施設整備にあたっては、施設の統廃合や複合化など、本町の規模に応じた施設整備を行い、借入額をできるだけ抑制する必要がある。
---

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課  
決算書 205p

大事業名	公債置償還事業（利子）	款	項	目
		公債費	公債費	利子

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	地方債償還金（利子）の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。
対象	町・住民
意図・目的	町債の発行による償還金（利子分）の支払事務の円滑化を図る。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 公債置償還事業（利子）	地方債（利子）償還	31,131	23,909	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

年度	利子支払額
平成29年度	48,529,785
平成30年度	40,888,129
令和元年度	35,623,305
令和2年度	31,131,102
令和3年度	23,908,716

（単位：円）

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無	
事業内容	無		
費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	今後、小中一貫校施設整備や老朽化施設の改修など、大規模な建設事業を施行する際には、地方債の借入れが不可欠となる。特に、利子の支払いについては、現状の低金利状態が解消され金利が上昇すると支払額が増加するリスクが考えられる。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

地方債の償還は、予定どおり進めていくものの、今後の施設整備にあたっては、施設の統廃合や複合化など、本町の規模に応じた施設整備を行い、借入額をできるだけ抑制する必要がある。
---



令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課  
決算書 205p

大事業名	予備費	款	項	目
		予備費	予備費	予備費

総合計画	政策	関連指標	[総合計画]
	基本施策		[総合戦略]
	施策		
総合戦略			
個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	不慮の事態や、予定外の支出が発生した場合に予備費から予算を充当する。
対象	町・住民
意図・目的	不慮の事態や、予定外の支出が発生した場合、予備費から予算を充当することにより、対応するもの。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 予備費	不慮の事態や予定外支出への対応	2,516	14,306	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

項目	充当額
東能勢中学校受水槽修繕工事に充当	990,000
シートのプールエアークレール改修工事に充当	3,300,000
東能勢中学校屋内消火栓用ポンプユニット取替工事に充当	2,827,000
光風台小学校職員室エアコン取替工事に充当	1,245,200
公用車修繕費に充当	621,000
農地・農業用施設災害測量設計委託費に充当	297,000
東能勢中学校火災受信機基盤取替工事に充当	1,298,000
子育て世帯への臨時特別給付に係る通信運搬費に充当	22,440
公債費元金償還費に充当	3,705,763
計	14,306,403 (単位：円)

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定
	進捗管理		
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--